事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	06-03-01		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	就労支援事業		部課名	産業経済部就労支援課	課長名	青木		
			担当者名	浅倉	内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-19-01	就労支援事業費						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 24	（ 2012 ）	年度	根拠				
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 <small>※和3</small>	（ #VALUE! ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画	☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	06	就労・人材確保の支援					
目的	区民の就労を支援するため、東京労働局と共催による雇用保険受給資格者向けのセミナーなどを実施し、区民のより一層の就労促進を図る。あわせて、区内企業の求人ニーズに対応するため、人材確保及び定着の支援を実施する。							
対象者等	主に就労を希望する区民							
内容	1 就労支援セミナー 東京労働局・ハローワーク足立・荒川区共催就職支援セミナー 元年度 参加者計687名（39回実施） 2年度 参加者計37名（3回実施） 2 企業の求人支援事業 (1)モノづくり中小企業人材確保支援事業 求人開拓を行うとともに、求人企業への募集から定着までのコンサルティングを実施 ※2年度実績 求人支援件数 81件、求人支援人数 110人 (2)中小企業若手従業員合同研修（定員20名） 若手従業員等に対し、ビジネスマナーをはじめとする研修を実施 申込者計24名（元年度） ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業中止、同様に3年度は事業休止。							
経過	平成24年度 就労支援課設置・事業開始 平成25年度 若者に関する支援事業を「若者就労サポート事業」へ移管 平成27年度 女性に関する支援事業を「女性就労サポート事業」へ移管 平成29年度 モノづくり中小企業人材確保支援事業の実施 平成30年度 中小企業若手従業員合同研修の実施 合同研修を東京都地域人材確保・育成支援事業補助金の事業として実施 令和2年度 高齢者向け就労支援セミナーを就労支援事業からシニア就労サポート事業へ事務移管 中小企業若手従業員合同研修について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 令和3年度 中小企業若手従業員合同研修について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により休止							
必要性	本事業は区民に身近な基幹自治体として細やかな求職者への支援を行い、区全体での就業率向上に資するものであり、必要性は高い。また、区内企業の人材確保及び定着の支援については、産業振興の観点からも必要性は高い。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ・ 中小企業若手従業員合同研修（委託先：ヒューマンアカデミー株式会社）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	セミナー参加者数(人)	800	827	37	300	880	令和2年度は新型コロナの影響で開催回数が減
	②	モノづくり中小企業人材確保支援事業における求人支援件数(件)	77	123	81	100	120	令和2年度は新型コロナの影響で支援件数が減
③	中小企業若手従業員合同研修の参加者定着率(%)	92	92			100	令和2・3年度については、事業中止のため指標数値無し	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進		セミナーは、引き続き関係機関との連携を図りながら推進する。区内企業の人材確保及び定着の支援についても、関係機関と連携を図りながら重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		278	356	7,076	2,071	1,892	1,285	132
決算額 (3年度は見込み)		173	217	6,647	1,016	937	12	132
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	セミナー参加者数(人)	821	793	779	800	827	37	300
								実施計画指標値
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼 (個人)	0	役務費	郵券	7	使用料等	会場使用料	132
需用費	消耗品費	0	使用料等	会場使用料	5			
役務費	研修案内送付	6						
役務費	講師謝礼 (法人)	46						
委託料	若手従業員研修委託	748						
使用料等	会場使用料	137						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,205	2,272	67	地方税等	0	0	0	
	物件費	937	12	▲ 925	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	715	0	▲ 715	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	715	0	▲ 715	
	賞与・退職給与引当金繰入額	176	331	155	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,603	▲ 2,615	▲ 12	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,318	2,615	▲ 703	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,603	▲ 2,615	▲ 12	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,603	▲ 2,615	▲ 12	

備考 行政費用について、事業実施に係る給与関係費のほか、研修事業の委託費用及びセミナーに係る会場使用料として物件費が計上されているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う研修事業及びセミナーの中止により大幅に減少している。

問題点・課題
 ・就労支援セミナーについては、時事や社会背景から求められる事柄を常に意識し、ニーズに沿ったテーマ選定を行う必要がある。
 ・区内企業の人材確保及び定着を支援するため、「モノづくり中小企業人材確保支援事業」について、十分な周知を行い、取り組む必要がある。
 ・「中小企業若手従業員合同研修」について、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、令和4年度以降再開時の運営方法および広報・周知等を議論する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	モノづくり中小企業人材確保支援事業について、さらなる人材確保・定着を目指す。	コロナ禍にあっても、モノづくり中小企業人材確保支援事業では人材確保及び定着支援を行った。	モノづくり中小企業人材確保支援事業については、一層の人材確保・定着を目指す。
②			
③			

他区の実況	(実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区)
	※未実施：千代田区・杉並区
議会(要旨)状況	平成26年度2月会議 区内企業の人材確保について 平成29年度6月会議 区内企業の人手不足対策について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	06-03-02		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	マイタウン就職面接会運営費		部課名	産業経済部就労支援課	課長名	青木		
			担当者名	浅倉	内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-19-03	マイタウン就職面接会運営費						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 13	（ 2001 ）	年度	根拠				
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 <small>※和3</small>	（ #VALUE! ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画	☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	06	就労・人材確保の支援					
目的	区内企業の人材確保と区内の就業者増を実現するため、ハローワーク足立及び足立区等と協力して就職面接会を開催する。平成15年度から、荒川区・足立区の合同で開催することとし、区内企業の人材確保と区内求職者の就職機会の増加を図った。また、24年度からは「マンスリー就職面接会」を毎月開催し、就職機会のより一層の拡充を図ることとした。							
対象者等	求人企業：荒川・足立区内企業及び近隣区内企業 求職者：荒川・足立区民及び周辺住民							
内容	1 主催者 荒川区、ハローワーク足立、足立区、東京商工会議所荒川・足立支部 2 開催場所 荒川区開催分：ムーブ町屋または日暮里サニーホール 足立区開催分：天空劇場または足立区役所庁舎ホール							
	開催回・開催場所	開催日	求人数	求職者	就職者数			
	・第42回（荒川・日暮里サニーホール）	H29. 7. 25（火）	17社 38件 60人	55人	8人			
	・第43回（足立・天空劇場）	H29. 11. 15（水）	14社 41件 63人	46人	11人			
	・第44回（荒川・日暮里サニーホール）	H30. 7. 19（木）	20社 73件 126人	82人	22人			
	・第45回（足立・天空劇場）	H30. 11. 14（水）	14社 48件 129人	50人	13人			
	・第46回（荒川・日暮里サニーホール）	R1. 7. 19（金）	20社 88件 194人	133人	32人			
	・第47回（足立・天空劇場）	R1. 12. 12（木）	14社 85件 197人	147人	21人			
経過	平成13年度 事業開始（年2回開催） 平成15年度 足立区と合同開催開始（年4回開催：荒川区2回・足立区2回） 平成19年度 年間開催回数を変更（年4回→年2回） 平成24年度 就労支援課へ事務移管 マンスリー就職面接会を開催（マイタウン開催月以外の毎月開催 年10回） 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当該年度の開催実績なし							
必要性	合同面接会は、その場で複数の採用または面接を受けることができ求人企業・求職者双方にとって効率的な採用形式である。また求職者は人事担当者からの説明を聞いた上で、面接する企業を選択できるためミスマッチを減らすことが可能となる。これらのことから本事業を実施する必要性は高い。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員） 役割分担 区：会場確保、求人企業及び区内求職者へのPR、託児対応 ハローワーク足立：就職面接会全体の運営							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	就職者数(人)	165	194	0	100	150	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で開催実績なし
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進		推進 区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。マッチングの促進を目指して、関係機関と連携を図りながら推進していく。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		265	258	258	265	199	199	184
決算額 (3年度は見込み)		128	147	144	167	125	0	184
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
求人数(人)		889	543	601	1230	1680	0	
参加求職者数(人)		586	430	427	669	914	0	
就職者数(人)		75	68	85	165	194	0	100
(マンスリーを含む)							開催実績なし	実施計画目標値
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
使用料等	会場使用料	125	使用料等	会場使用料	0	使用料等	会場使用料	184

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
行政費用	給与関係費	1,470	757	▲ 713	地方税等	0	0
	物件費	125		▲ 125	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0		0	都支出金	0	0
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0		0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0		0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	117	110	▲ 7	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,712	▲ 867
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	1,712	867	▲ 845	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,712	▲ 867
特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,712	▲ 867	

備考

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、面接会はすべて中止となった。そのため行政費用では、今後の運営方法の検討など面接会調整に係る人件費として、給与関係費が計上されている。

問題点・課題

新型コロナウイルスの感染拡大により、雇用環境の悪化が深刻となる中においても、求職者と企業の雇用のマッチングをしっかりと図る必要がある。
令和3年度については、今後の感染状況等により、面接会の実施方法について検討を要する。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルスの感染拡大により雇用環境が悪化している中においても、求職者増、就職者数の確保を図っていく。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い当該年度の開催実績はないが、令和3年度以降実施に向け、ハローワーク足立等と関係構築を図った。	今後の感染状況等を見極め、面接会の実施方法について検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	※未実施：千代田区
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	06-03-03	戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	事業所功労者表彰事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	青木		
		担当者名	浅倉	内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-19-04	事業所功労者表彰事業					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 27（1952）年度	根拠	荒川区事業所功労者表彰実施要綱・同要領				
終期設定	☒ 有 ☐ 無 令和 <small>令和3</small> （#VALUE!）年度	法令等	荒川区功労事業所表彰実施要綱				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	06	就労・人材確保の支援				
目的	区内の中小企業及び商工団体等（以下「事業所」という）の発展に貢献し、勤務成績が優れている従業員を表彰することにより、従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着を図り、区内産業の活性化を推進する。						
対象者等	①区内の同一事業所に引き続き勤務する従業員で、勤務成績が優秀な者 ②30・40・50年表彰の従業員が属する事業所（過去5年間に同年数の表彰を受けていない事業所）						
内容	<p>事業所から推薦があった被表彰者を表彰審査会にて決定し、「荒川マイスター表彰」及び「商業振興功労表彰」と合同で実施する「産業功労者表彰式」において表彰状と記念品（荒川区共通お買い物券）を授与する。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、式典開催を中止とした。</p> <p>（記念品）事業所功労者 10・20年 5,000円、30・40・50年 10,000円 功労事業所 30年 10,000円、40年 20,000円、50年 30,000円</p> <p>「令和2年度実績」 事業所功労者表彰 10年表彰 119名 20年表彰 60名 30年表彰 44名 40年表彰 7名 50年表彰 2名 計232名 功労事業所表彰 30年表彰 14所 40年表彰 4所 50年表彰 2所 計20所</p>						
経過	<p>昭和27年度 事業開始（昭和28年1月20日実施）</p> <p>平成4年度 （財）荒川区勤労者福祉サービスセンターに委託開始</p> <p>平成5年度 功労事業所表彰を実施</p> <p>平成13年度 「荒川区産業功労者表彰」として、荒川マイスター表彰と合同で式典を実施</p> <p>平成15年度 荒川区障害者雇用等優良事業所感謝状贈呈も合わせて実施（18年度廃止）</p> <p>平成20年度 功労事業所表彰に30年を追加</p> <p>平成23年度 事業所功労者表彰及び功労事業所表彰に50年を追加</p> <p>平成24年度 就労支援課へ事業移管されるとともに事業を直営化（委託中止）</p> <p>商業振興功労者表彰の新設に伴い、表彰式において同事業を追加して実施</p> <p>平成28年度 障がい者雇用貢献表彰を併せて実施</p> <p>令和元年度 老舗事業者功労表彰の新設に伴い、表彰式において同事業を追加して実施</p>						
必要性	自社で表彰することが難しい中小企業等の従業員を区が表彰することは、従業員の勤労意欲の向上と区内企業の人材の確保及び定着を図り、区内産業の活性化を推進することにつながる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 被表彰者数(人)	270	286	232	238	250	10～50年表彰計
	② 功労事業所数(所)	15	17	20	19	20	30～50年表彰計
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着を図るため、継続的に実施していく。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		2,585	2,426	2,861	2,674	2,929	2,529	2,403
決算額(3年度は見込み)		1,976	2,127	2,838	2,451	2,606	2,250	2,403
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	事業所功労者表彰受賞者数(人)	201	233	259	270	286	232	238
	功労事業所表彰受賞事業所数(所)	14	12	31	15	17	20	19
	(50年表彰は平成23年度～)							※予算ベース
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	手話通訳謝礼金	7	報償費	手話通訳謝礼金	0	報償費	手話通訳謝礼金	7
需用費	記念品(お買物券)等	2,172	需用費	記念品(お買物券)等	1,925	需用費	記念品(お買物券)等	1,966
役務費	郵便料、筆耕翻訳料	404	役務費	郵便料、筆耕翻訳料	325	役務費	郵便料、筆耕翻訳料	404
使用料等	会場使用料	23	使用料等	会場使用料	0	使用料等	会場使用料	26

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,674	2,272	▲ 1,402	地方税等	0	0	0
	物件費	2,599	2,250	▲ 349	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	7	0	▲ 7	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	294	331	37	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,574	▲ 4,853	1,721
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,574	4,853	▲ 1,721	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,574	▲ 4,853	1,721
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,574	▲ 4,853	1,721

備考

行政費用については、表彰対象者の減少および新型コロナウイルス感染症拡大による産業功労者表彰式の開催中止に伴い、各費目で減少した。

問題点・課題

対象となる区内事業所数が減少する中において、被表彰者数は増加傾向にあるものの、引き続き、広報・周知を積極的に行っていく必要がある。
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度の表彰式典を中止とした。令和3年度については、今後の感染状況等により、式典の実施方法について検討を要する。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、本事業の広報・周知を積極的に行い、未表彰企業の発掘に努める。	式典開催中止の次善手段として企業を訪問し記念品を渡すなど、コロナ禍にあっても事業実施に工夫を図った。	引き続き、今後の感染状況を注視しながら、式典の実施方法等について検討していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)
	※未実施：千代田、新宿、文京、品川、渋谷、中野、豊島、北、板橋
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	06-03-04	戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	JOBコーナー町屋管理運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	青木		
		担当者名	浅倉	内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-19-05	JOBコーナー町屋管理運営費					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度	平成 17（ 2005 ）年度	根拠	荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書、荒川区内職相談事業要綱				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	法令等					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	06	就労・人材確保の支援				
目的	自己検索機による求人情報の提供、職業相談と紹介及び内職相談と紹介等を行う相談窓口をハローワーク足立と連携して設置し、就労支援課と一体となって「あらかわ就労支援センター」として運営することにより、区内における就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図る。						
対象者等	求職者（区民及び周辺住民）						
内容	1 所在地 荒川7-50-9 センターまちや3階 約74.05㎡ 2 開庁日・時間 月曜日～金曜日（祝日及び年末年始を除く）午前10時～午後6時 3 業務内容 (1) 求人情報自己検索機による求人情報の提供（全国オンライン） (2) 職業相談、求職受理及び職業紹介 (3) 内職相談及び紹介 4 利用実績 令和2年度 (1) 来場者数 5,001件 (2) 紹介件数 2,191件 (3) 就職件数 298件 (4) 内職採用件数 54件						
経過	平成17年 9月13日 ハローワーク足立と「職業相談コーナーの運営に関する協定書」締結 平成17年10月 3日 業務開始 平成22年 4月 1日 ふるさとハローワーク（地域職業相談室）に位置付け 平成24年 4月 1日 あらかわ就労支援センターに位置付け（レイアウト変更） 平成26年 4月 1日 求人情報自己検索機を1台増設（5台→6台） 令和 2年 1月 6日 ハローワークシステム更改により、求人情報自己検索機を2台撤去（6台→4台） 令和 2年 8月 3日 「新型コロナウイルス感染対応 荒川区職業相談窓口」を設置						
必要性	区民の就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図るために必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ☐ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員） 「荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書」に基づきハローワーク足立職業相談員4名を配置し、職業相談・紹介、内職相談・紹介、求人情報の提供等の業務を行う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 月間来所者数(人)	755	691	416	515	1000	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
	② 月間紹介件数(人)	250	217	182	210	400	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
③ 月間就職件数(人)	39	34	25	41	45	※月平均 (年間件数を12月で割った値)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
推進	推進	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら継続して実施する。また、新型コロナウイルス感染拡大による離職等に対応するため、拡充を図る。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		670	590	672	506	476	452	390
決算額 (3年度は見込み)		303	293	257	220	214	222	390
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
来所者(人)		10965	9909	9920	9068	8295	5001	
紹介件数(人)		4088	3877	3362	3006	2606	2191	
就職件数(人)		634	643	566	469	412	298	500
内職採用件数(人)		133	94	100	110	80	54	実施計画指標値
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品費	31	需用費	消耗品費	47	需用費	消耗品費	150
役務費	電話料	183	役務費	電話料	175	役務費	電話料	240

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	735	757	22	地方税等	0	0	0	
	物件費	214	222	8	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	59	110	51	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,008	▲ 1,089	▲ 81	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,008	1,089	81	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,008	▲ 1,089	▲ 81	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,008	▲ 1,089	▲ 81	

備考

行政費用では、施設運営に関する給与関係費及び光熱水費・電話料等の物件費がかかっている。

問題点・課題

新型コロナウイルス感染拡大により、JOBコーナー町屋の利用者数・就職者数等ともに大幅な減少傾向にあるため、関係機関と連携し、今後の動向を注視しつつ対応を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナウイルスの影響等により雇用環境の大幅な悪化が見込まれるため、一人ひとりに寄り添った丁寧な対応を行う。	コロナ禍による離職者等の就労支援を推進など、利用者一人ひとりに寄り添った丁寧な対応を行った。	今後とも利用者一人ひとりに丁寧な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)
	ふるさとハローワーク設置区 目黒区 (ワークサポートめぐろ) ・北区 (赤羽しごとコーナー) 世田谷区 (ワークサポートせたがや) ・練馬区 (ワークサポートねりま)

議会(要旨)質問状	平成15年2定 本庁舎やムーブ町屋等に職業紹介やあつ旋の場を開設できないか 平成22年3定 既存の就労支援策の充実を図るとともに若者の就労支援策を検討すること 就労支援の担当課を設置すべき 平成23年2定 ニート、ひきこもりなどの若者の就労支援の必要性について
-----------	---

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	06-03-05	戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事		
事務事業名	若者就労サポート事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	青木			
		担当者名	浅倉	内線	466			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-19-06	若者就労サポート事業						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 25（ 2013 ）年度	根拠						
終期設定	☒ 有 ☐ 無 令和 <small>令和3</small> （ #VALUE! ）年度	法令等						
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	06	就労・人材確保の支援					
目的	特に厳しい雇用環境に置かれ、将来的な影響の大きい若年者の就労を支援するため、常設型や訪問支援型の相談窓口を設置するとともに、適性検査等のセミナーを実施し、若年者の正規就労の促進を図る。							
対象者等	求職者（原則として区内及び近隣地域に居住する15歳から44歳までの者）							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 わかもの就労サポートデスク 若年者の正社員就職への支援のため、相談員が個別相談・指導を行う。平成25年度から専用スペースを設置し、相談員2名の常設型相談コーナーとした。平成28年度から若年無業者を対象に、アウトリーチ型の就業促進事業を実施 2 若者向け就労支援セミナー 主な内容：適性検査、職場でのコミュニケーション方法、応募書類の書き方 3 青年社会貢献活動認証制度（AYV：アラカフユースボランティア認証制度） 大学生等の就職活動に活用できるよう、ボランティア参加等の社会貢献活動を認証 4 企業見学バスツアー 区内高校生が近隣事業所を訪問し、現場の雰囲気や若手社員の経験談を見聞きするバスツアー ※雇用情勢の改善等により目的が達成されたため、平成30年度から休止 							
経過	平成24年度	就労支援課設置・事業開始						
	平成25年度	企業見学バスツアー及び就活バスツアーを新規実施						
	平成26年度	青年社会貢献活動認証制度の愛称をAYV（アラカフユースボランティア）とする						
	平成28年度	若年無業者就業促進事業を東京都人づくり・人材確保支援事業補助金の事業として実施 若年無業者就業促進事業以外の事業を地方創生加速化交付金の事業として実施						
	平成29年度	若年無業者就業促進事業を東京都人づくり・人材確保支援事業補助金の事業として実施						
	平成30年度	若年無業者就業促進事業を東京都地域人材確保・育成支援事業補助金の事業として実施 企業見学バスツアーを休止（目的達成等による）						
	令和2年度	若者就労サポート事業を東京都地域人材確保総合支援事業補助金の事業として実施 若年者支援の年齢条件を39歳から概ね44歳までへと変更し、就職氷河期世代への支援を実施						
必要性	本事業は将来の地域社会を担う若者の就職・就労支援を行うものであり、必要性は非常に高い。							
実施方法	（ ☒ 一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） ・わかもの就労サポートデスク、若年無業者就業促進事業、若者向け就労支援セミナー （委託先：NPO法人 青少年自立援助センター）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	サポートデスク利用者数(人)	1449	1322	1041	1100	1500	延べ利用者数 令和2年度は新型コロナの影響
	②	若年者就労支援業務就職決定数(人)	38	35	42	35	70	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	重点的に推進	個別相談やセミナー、訪問支援事業等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	21,924	19,154	19,359	17,312	16,792	16,910	16,469
決算額 (3年度は見込み)	9,870	18,806	18,306	16,339	16,534	16,347	16,469
実績の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)							
サポートデスク相談者数(人)	1223	1221	1163	1449	1322	1041	1100
セミナー参加者数(人)	106	74	60	78	96	67	70
青年社会貢献活動認証数(人)	5	4	3	1	0	0	2
※24年度は事業移管前の数値							※予算ベース

予算・決算の内訳							
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
需用費	消耗品費	133	需用費	消耗品費	86	需用費	消耗品費
役務費	電話・インターネット使用料	128	役務費	電話・インターネット使用料	130	役務費	電話・インターネット使用料
委託料	若年者就労支援委託	16,148	委託料	若年者就労支援委託	16,021	委託料	若年者就労支援委託
使用料等	会場使用料	41	使用料等	会場使用料	24	使用料等	会場使用料
備品購入費	相談窓口用備品	86	備品購入費	相談窓口用備品	86	備品購入費	相談窓口用備品

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,409	3,787	▲ 622	地方税等	0	0	0	
	物件費	16,534	16,347	▲ 187	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	5,331	12,016	6,685	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,331	12,016	6,685	
	賞与・退職給与引当金繰入額	352	551	199	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 15,964	▲ 8,669	7,295	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	21,295	20,685	▲ 610	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,964	▲ 8,669	7,295	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,964	▲ 8,669	7,295	

備考 行政費用として、事業実施管理等に係る給与関係費のほか、相談窓口運営・支援実施に係る委託料や会場使用料等の物件費がかかっている。物件費内訳の大半は委託料であり、行政収入としては都補助金が充当されている。なお事業の一部リニューアルに伴い、都補助金は増額した。

問題点・課題 本来支援が必要な若者及び保護者等に、相談窓口の存在が認知されるよう、引き続き周知・広報を行っていく必要がある。
また、支援対象者の新規発見に努め、関係機関と連携した支援を一層図っていく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	利用者に対するきめ細やかな対応・関係機関との連携支援を継続する。	きめ細やかな対応を行い、コロナ禍にあっても、サポートデスクの利用者をほぼ毎月雇用へと結びつけた。	引き続き、利用者に対するきめ細やかな対応・関係機関との連携支援を継続していく。
②			
③			
他区の実況	(実施) 18 区	未実施) 4 区	不明) 0 区)
※未実施	千代田・中央・江東・大田		
議会(要旨)質問状	令和元年度2月会議予特 ・「わかもの就労サポートデスク」の支援状況、対象年齢の確認 ・40歳代半ばまでの就職氷河期世代は非正規雇用で働く者も多いため、わかもの就労サポートデスクでこれらの層の求職者の就労支援を行うべきと考えるが、区の見解を問う。		

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	06-03-06		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	女性就労サポート事業		部課名	産業経済部就労支援課	課長名	青木		
			担当者名	浅倉	内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-19-07	女性就労サポート事業						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 3年度 ☐ 2年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 27	（ 2015 ）	年度	根拠				
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 <small>令和3</small>	（ #VALUE! ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画	☒ 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	06	就労・人材確保の支援					
目的	大きな潜在労働力である女性の就労支援を図り希望する形での就労を実現させることで、地域全体の活力や経済成長を生み出すとともに、支援を受けた女性自身も家庭と仕事の両立など、充実した生活が送れるよう支援することを目的とする。							
対象者等	出産や育児、介護等の理由で退職し再就職を目指す方や仕事と家庭の両立を目指し就職・転職を希望する女性							
内容	<p>1 女性のおしごと相談デスク キャリアカウンセラーによる「おしごと相談」（一般相談）と、社会保険労務士による「社会保険・労働相談」（専門相談）の2種類の相談支援を行う。 開設日時：一般相談 毎週火・水・木曜日 午前10時から午後4時まで 専門相談 毎月第1・3木曜日 午前10時から午後4時まで</p> <p>2 女性のキャリアアップ講座 再就職時に必要となるパソコンスキル（Word・Excel等）、及び職務経歴書の作成方法等の就職活動指導をパッケージ化した7日間講習。3年度は年4回実施。 ※ 令和2年度は集合型講座（第1回・第2回・第5回）を取りやめ、講座内容のWeb配信を実施した。</p> <p>3 女性向け就労支援セミナー 再就職に伴う年金・社会保険・税金等の基礎知識を学ぶセミナーを実施する。</p>							
経過	平成26年度	マザーズハローワーク日暮里開設（平成26年9月1日）						
	平成27年度	事業開始 27年度は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業として実施						
	平成28年度	子育て女性のおしごと相談デスクの開設日時の拡大 （週2日⇒週3日、1日当たり4時間⇒6時間（午前10時から午後4時まで）） 28年度は、地方創生加速化交付金の事業として実施						
	平成29年度	子育て女性のキャリアアップ講座の実施回数を拡大（年4回⇒年5回）						
	平成31年度	おしごと相談デスクとキャリアアップ講座の契約を一本化して実施						
	令和2年度	女性・高齢者の就労支援業務として事業実施						
必要性	女性の社会進出を支援する事業であり、必要性は非常に高い。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 女性のおしごと相談デスク・女性のキャリアアップ講座（委託先：株式会社エイジェック） 女性就労サポート事業に係る一時保育（委託先：株式会社ウイッシュ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	相談デスク相談者数（人・延べ相談者数）	121	178	222	230	180	
	②	相談デスク等進路決定数（人）	19	34	18	35	40	令和2年度は新型コロナの影響
③	キャリアアップ講座受講者数（人）	41	34	6	20	40	令和2年度は新型コロナの影響で開催回数の減	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	重点的に推進		女性の就職準備を積極的にサポートするものであり、家庭と仕事の両立を目指すなどの区民ニーズが高い事業でもあるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
予算額	25,182	11,182	10,911	11,234	11,550	11,764	10,857	
決算額 (3年度は見込み)	9,482	7,546	8,300	8,033	10,611	9,932	10,857	
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	女性向け就労支援セミナー参加者数 (人)	153	154	168	148	161	48	80
	おしごと相談デスク相談者数 (人)	58	135	124	121	178	222	230
	キャリアアップ講座受講者数 (人)	29	23	32	41	34	6	20

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	58	報償費	講師謝礼 (個人)	11	報償費	講師謝礼 (個人)	55
需用費	消耗品費	45	需用費	消耗品費	67	需用費	消耗品費	140
役務費	電話料	94	役務費	講師謝礼 (法人)、電話料	104	役務費	講師謝礼 (法人)、電話料	127
委託料	女性就労支援委託等	10,210	委託料	女性就労支援委託等	9,548	委託料	女性就労支援委託等	10,164
使用料等	会場使用料	204	使用料等	会場使用料	109	使用料等	会場使用料	271
備品購入費	相談窓口用備品	0	備品購入費	相談窓口用備品	93	備品購入費	相談窓口用備品	100

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
	給与関係費	5,144	3,787	▲ 1,357	地方税等	0	0	0	
	物件費	10,553	9,920	▲ 633	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	58	12	▲ 46	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	411	551	140	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 16,166	▲ 14,270	1,896	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	16,166	14,270	▲ 1,896	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 16,166	▲ 14,270	1,896	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 16,166	▲ 14,270	1,896	

備考 行政費用として、事業実施管理等に係る給与関係費のほか、物件費について相談窓口・講座開催委託費用、一時保育が多くを占めている。

問題点・課題 おしごと相談デスクの相談者及び講座等の受講者を増やすため、効果的な周知・広報を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	子育て世代の女性以外についても利用者増を図るため、積極的に周知・広報を行う。	コロナ禍によるキャリアアップ講座集合型講座の中止等もあったが、Web配信など新しい取組みを実施し、来客確保に努めた。	コロナ禍にあっても、デスク利用者およびセミナー・講座参加者増に向けた取組みに努める。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
※未実施 千代田区	
議会要旨	平成27年度9月会議決特 子育て女性のおしごと相談デスクの開設日等の拡大について 平成29年度6月会議 女性の社会参加の促進 (就労支援策) について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	06-03-07		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事
事務事業名	企業人材確保等推進事業		部課名	産業経済部就労支援課	課長名	青木	
			担当者名	浅倉	内線	466	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-19-02	企業人材確保等推進事業					
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☒ 2年度）		☐ 建設事業	☐ それ以外の継続事業			
開始年度	令和 2	（ 2020 ）	年度	根拠	働き方改革関連法		
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 <small>令和3</small>	（ #VALUE! ）	年度	法令等		
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画		☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	06	就労・人材確保の支援				
目的	中小企業で利用できるAI・RPA等の新技術の紹介や導入・活用に関するセミナー及び個別相談を実施することで、従業員の働き方改革を実現することを目的とする。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で雇用調整助成金の申請を検討し、かつ社会保険労務士へ相談・申請代行する企業に対しその費用を一部補助することで、区内企業の雇用維持を図ることを目的とする。						
対象者等	セミナー：区内外の中小企業 個別相談：区内の中小企業 雇用調整助成金申請支援：雇用調整助成金の申請代行を社会保険労務士に業務委託する企業						
内容	<p>【1】導入セミナー、個別相談 ※同日開催。令和2年度はオンラインにて2回実施。</p> <p>①導入・活用セミナー（参加：37社・2回分実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門講師による新技術の概要説明、業務の切り分け、事例紹介 ・RPAツールのデモンストレーション <p>②個別相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による導入等個別相談（相談件数：0件） <p>【2】雇用調整助成金の申請支援（補助決定社数：65社、延べ件数：68件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都社会保険労務士会足立・荒川支部から推薦のあった社会保険労務士を企業に派遣し、制度の詳細説明や相談・助言等を斡旋する。引き続き相談・助言等から申請代行業を希望する企業に対しては、当該社会保険労務士を斡旋する。 ・申請代行業を業務委託した場合、補助率1/2、上限15万円の範囲で費用を補助する。 						
経過	令和2年度 事業開始						
必要性	企業において働き方改革への対応は急務であり、AI等の新技術を活用した労働生産性の向上は従業員の働き方改革に効果が高いため、必要性は高い。また雇用環境が悪化する中で、従業員の雇用維持に大きな役割を果たす雇用調整助成金の申請は大変重要であり、その申請を支援する必要性は高い。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） セミナー・個別相談業務…業務委託実施 雇用調整助成金の申請支援に係る費用補助…区職員						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み	
	①	セミナー参加社数			37	10	※ 時限事業、区参加・個人事業主除く
	②	新技術導入社数			1	1	※ 時限事業
③	雇用調整助成金の申請支援社数			60	20	※ 時限事業	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等				
3年度		4年度					
推進	休止・完了		新技術セミナーについては、経営力強化としての新技術導入・活用支援へ移行し、当課における事業を完了する。また、雇用調整助成金申請支援については、令和3年度において完了が確定している事業である。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額						—	8,578	3,024
決算額 (3年度は見込み)						—	8,013	3,024
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	セミナー参加社数						37社	
	新技術導入社数						1社	
	雇用調整助成金の申請支援社数						65社	20社
※予算ベース								
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			報償費	専門家謝礼	0	委託料	業務委託料	575
			委託料	業務委託料	770	使用料	会場使用料	49
			使用料	会場使用料	0	負担金補助等	補助金交付	2,400
			負担金補助等	補助金交付	7,243			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	0	3,029	3,029	地方税等		0		
	物件費		770		国庫支出金		0		
	維持補修費		0		都支出金		578		
	扶助費		0		分担金及び負担金		0		
	補助費等		7,243		使用料及び手数料		0		
	減価償却費		0		その他		0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	578	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	441	441	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲10,905	▲3,470	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0		
	行政費用合計(b)	0	11,483	3,470	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲10,905	▲3,470	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	▲10,905	▲3,470		

備考 行政費用として、事業実施管理等に係る給与関係費のほか、セミナー実施委託に係る物件費、雇用調整助成金申請支援事業補助金交付による補助費等が計上されている。行政収入としては、セミナー開催に当たり都補助金が充当されている。

- 問題点・課題
- 【1】導入セミナー
 - ・事業周知方法
 - ・参加企業の確保
 - 【2】雇用調整助成金の申請支援
 - ・事業周知方法
 - ・迅速な審査・補助金支払

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	導入セミナーおよび雇用調整助成金申請支援事業実施	雇用調整助成金の申請支援に関して、迅速な審査・補助金支払を行った。	新技術セミナーに関して、導入による効果的な内容を実施できるよう、あり方を含め検討する。
②			
③			
他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)		
況(要旨)	新技術等に関するセミナー … 実施なし 雇用調整助成金に係る費用補助 ※実施区：品川、目黒、北、足立		

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	06-03-08	戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事		
事務事業名	シニア就労サポート事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	青木			
		担当者名	浅倉	内線	466			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-19-08	シニア就労サポート事業						
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 3年度 ☒ 2年度）		☐ 建設事業		☐ それ以外の継続事業			
開始年度	令和 2（2020）年度	根拠						
終期設定	☒ 有 ☐ 無 令和 ^{令和3} （#VALUE!）年度	法令等						
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	06	就労・人材確保の支援					
目的	少子高齢化や人口減少が進行するなかで、労働力人口を確保するために高齢者の潜在労働力を最大限に引き出す必要がある。一方で、健康で活動的な「元気高齢者＝アクティブシニア」の大半は何らかの形で就労等の社会参加をしたいと考えている。こうしたアクティブシニアを新しい労働資源と捉え、シニアの再就職支援を図る。							
対象者等	就労を検討、または就労等に向けた準備をしている概ね60歳以上の高齢者							
内容	1 高齢者向け就労支援セミナー ・対象者：概ね55歳以上の求職者 ・令和元年度実績 3回実施 参加者計 140名 ・令和2年度実績 3回実施（うち1回は、東京しごとセンター共催）参加者計 73名 2 シニアのおしごと相談デスク ・実施内容 概ね60歳以上の高齢者を主たる対象者として、「シニアのおしごと相談デスク」を設置し、再就職に対する不安の解消やアドバイス・関係機関についての情報提供、キャリアカウンセリングを行う（実施方法：専用相談スペース（相談窓口）を設置）。 ・開設日時 相談窓口：金曜日 午前10時から午後4時まで 社会保険・労働相談：毎月第3金曜日 午後1時から午後4時まで ※祝日及び年末年始を除く。 ※令和3年度より、社会保険・労働相談を毎月第3金曜日 午前10時から午後4時までに開設延長							
経過	平成24年度 高齢者向けセミナー事業開始（事務事業名 就労支援事業） 令和2年度 高齢者向けセミナーを就労支援事業からシニア就労サポート事業へ事業移管 女性・高齢者の就労支援業務開始							
必要性	高齢者が意欲と能力のある限り、年齢に関わりなくいきいきと働ける「生涯現役社会」の構築に向けて環境を整えることが肝要であり、必要性は非常に高い。							
実施方法	（ ☐ 一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 女性・高齢者の就労支援業務委託（委託先：株式会社エイジェック）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	高齢者セミナー参加者数	195	140	73	100	200	令和元年度以前の数値は事業移管前の実績
	②	相談デスク利用者数			106	120	200	令和2年度は新型コロナの影響
③	進路決定者数			12	20	20		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	重点的に推進	年金・保険の受給と就労の両立については区民ニーズが高いため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額						-	2,214	2,618
決算額 (3年度は見込み)						-	2,026	2,618
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	高齢者セミナー参加者数	142	128	165	195	140	73	
	相談デスク利用者数						106	
	進路決定者数						12	20
実施計画指標値								
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			報償費	講師謝礼 (個人)	0	報償費	講師謝礼 (個人)	55
			需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	45
			役務費	講師謝礼 (法人)	23	役務費	講師謝礼 (法人)	55
			委託料	相談・セミナー業務委託	1,984	委託料	相談・セミナー業務委託	2,383
			使用料等	会場使用料等	19	使用料等	会場使用料等	80

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	0	3,029	3,029	地方税等		0		
	物件費		2,026		国庫支出金		0		
	維持補修費		0		都支出金		1,488		
	扶助費		0		分担金及び負担金		0		
	補助費等		0		使用料及び手数料		0		
	減価償却費		0		その他		0		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計 (a)	0	1,488	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	441	441	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	▲ 4,008	▲ 3,470	
	その他行政費用		0		金融収支差額 (d)		0		
	行政費用合計 (b)	0	5,496	3,470	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	▲ 4,008	▲ 3,470	
特別費用 (g)		0		特別収入 (f)		0			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	▲ 4,008	▲ 3,470		

備考 行政費用として、事業実施管理に係る給与関係費、相談窓口運営等に係る委託料およびセミナー実施のための会場使用料に係る物件費が計上されている。行政収入については、相談窓口運営業務に対し、都補助金が充当されている。

- 問題点・課題
- ・高齢者セミナーについては、時事や社会背景等から求められる事柄を常に意識し、ニーズに沿ったテーマの選定を行う必要がある。
 - ・相談デスクについては、新規相談者開拓のため、区民への周知・広報等を積極的に行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	セミナー・デスクをより多くの区民等に利用してもらうための効果的な広報について今後検討していく。	ホームページ・チラシ等で積極的に区民周知を行い、月毎のシニアのおしごと相談デスク利用者が漸増している。	引き続き、セミナー・デスクを利用してもらうための効果的な周知方法について検討していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
	※実施区 中央区、新宿区、品川区、大田区、板橋区、葛飾区
議会議決要旨	